

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 02 SEP 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT03-15	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/13442	国際出願日 (日.月.年) 21.10.2003	優先日 (日.月.年) 21.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 H02P 5/00		
出願人 (氏名又は名称) 山洋電気株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で _____ ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 國際出願の不備
- 第VIII欄 國際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 30.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 11.08.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 川端 修 電話番号 03-3581-1101 内線 3356

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 - PCT規則12.4にいう国際公開
 - PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

- 出願時の国際出願書類

- 明細書

第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの	
第 _____	ページ*		付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ*		付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 請求の範囲

第 _____	項、	出願時に提出されたもの	
第 _____	項*、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの	
第 _____	項*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 図面

第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの	
第 _____	ページ/図*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ/図*、		付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 指定により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）		
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）		

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）		
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）		

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-18

有無

請求の範囲

進歩性 (I S)

請求の範囲 1-18

有無

請求の範囲

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-18

有無

請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

以下の文献1-3には、国際調査報告で示された文献である。

文献1 : J P 10-254550 A

文献2 : J P 4-140086 A

文献3 : J P 8-84490 A

文献1には、位置制御部と、速度制御部と、電流制御部とを備える位置制御装置において、トルク指令を出力して速度制御を行う速度制御部に、速度をローパスフィルタにかける速度フィードバックフィルタと、速度指令からその信号を減じて速度偏差を求める減算器と、速度偏差を時間積分して速度偏差積分値を求める積分器を備えた位置制御装置が開示されている。

文献2には、積分処理を補償するようにした制御装置が開示されている。

文献3には、電動機の速度制御において、速度基準及び時定数から計算される速度補償回路を設けることで、速度基準に対する電動機の応答を改善することが開示されている。

しかしながら、上記文献1-3のいずれにも、本願請求項1-18の発明が構成に備える、速度制御系の遅れに相当する電圧関数を有する速度制御遅れローパスフィルタ133と、速度指令を速度制御遅れ補償ローパスフィルタ133に入力して得た遅延速度指令と前記速度との速度偏差を積分する速度積分器132を含んで構成された積分制御系については、記載も示唆もされていない。

本願発明では、上記の積分制御系を備えることで、速度積分器132の溜まり量をほぼゼロにして、位置決め整定時間を短縮できるという格別な効果を奏するものである。

したがって、本願請求項1-18の発明は、新規性、進歩性を有する。

また、本願請求項1-18の発明が、産業上の利用可能性があることは明らかである。